

第 52 期 中間報告書

2020年3月1日  2020年8月31日



天満屋ハピータウン鴨方店(岡山県浅口市)



天満屋ハピーズ東一宮店(岡山県津山市)



天満屋ハピーズ倉敷中島店(岡山県倉敷市)



天満屋ハピーズ泉田店(岡山市南区)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜りありがとうございます。厚くお礼申しあげます。

さて、当社第52期上半期(2020年3月1日から2020年8月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の経済活動が停滞するなか、政府の緊急事態宣言以降、外出自粛や移動制限などから個人消費が冷え込み、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後も感染再拡大の懸念から、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明かつ深刻な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症防止対策を最重要とした事業活動に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

小売事業につきましては、コロナ禍により大型店舗への客足が遠のき、衣料品や生活用品の需要が減少する一方、巣ごもり消費や在宅勤務などを要因に内食需要が高まり、食料品は堅調に推移いたしました。

こうしたなか、新型コロナウイルス対策として、店内混雑緩和を目的に折込チラシの配布や大型イベントの自粛、営業時間の短縮、「おもいやり優先時間」の設定およびマネー決済事業者との共同キャンペーンによるキャッシュレス決済の推進など、安全に配慮した販売体制の構築に取り組んでまいりました。加えて、従業員への感染防止対策支援やテナント家賃の減額要請への対応などを実施するほか、店舗および部門間の繁閑に応じて要員体制を見直すとともに、省力機器の導入や業務のデジタル化により働き方改革の推進および生産性の向上にも努めてまいりました。

また、当社において、3月に安定的な商品供給を目的に生鮮センター(岡山市南区)内に水産加工センターを開設、4月に東一宮店(岡山県津山市)の全面改装、7月に鴨方店(岡山県浅口市)を改装し、ホームファニングストア「ニトリ」を導入するなど既存店舗の活性化にも取り組んでまいりました。さらに、6月には、本部社屋の建て替えを行い、バックオフィスの最適化を目指し、フリーアドレス制の採用やデジタル化によるペーパーレスを推進するなど、効率的に業務を遂行できる環境を整備し、従業員の働き方改革に取り組んでまいりました。加えて、グループ経営において、移動販売事業の専門的運営を目的に、2020年3月1日付で当社子会社の有限会社ハッピーバラエティに移動販売とくし丸事業を委託いたしました。

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまい



取締役社長 野口 重明

りましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、惣菜販売における主要取引先への供給減少や飲食店における客数減により極めて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は344億35百万円(前年同期比3.9%減)となりました。また、経常利益は10億56百万円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億79百万円(前年同期比1.6%減)となりました。なお、中間配当金につきましては、前期中間配当金と同じく、2円50銭とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると予測され、景気回復の道筋が見通せないなか、厳しい状況が続くものと予想されます。そうしたなか、当社グループといたしましては、引き続きコロナ禍による消費者の価値観や行動様式の変化に対応すべく、来店されるお客様や従業員の感染防止策を徹底し、安定的な商品供給や混雑緩和の営業体制の維持などに注力するとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスのさらなる強化にも努めてまいります。また、粗利益率の改善や販管費の合理化による収益力の向上に取り組むほか、デジタル化を積極的に推進し、業務の自動化・省力化を図り、労働力の確保と働き方改革へ対応するとともに、人材の育成と組織の活性化にも引き続き努めてまいります。

なお、事業拡張につきましては、当社小売事業において、2020年10月に津島店(岡山市北区)を新設し、12月に昭和町店(同)の新設を予定いたしております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。 2020年11月

連結業績ハイライト

■ 事業セグメントの売上高

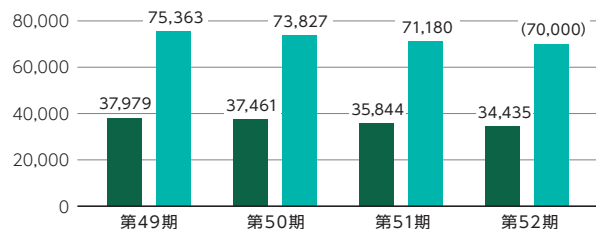
(単位:百万円)

事業セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		対前年同期比	前連結会計年度	
		2019年3月1日～2019年8月31日		2020年3月1日～2020年8月31日			2019年3月1日～2020年2月29日	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
小売事業	食料品	23,558	68.7%	23,983	72.9%	101.8%	47,018	69.0%
	生活用品	3,521	10.3	3,357	10.2	95.3	7,013	10.3
	衣料品	4,260	12.4	2,977	9.0	69.9	8,311	12.2
	その他	53	0.1	39	0.1	74.7	116	0.2
	小計	31,393	91.5	30,357	92.2	96.7	62,459	91.7
小売周辺事業	2,914	8.5	2,557	7.8	87.8	5,657	8.3	
合計	34,307	100.0	32,915	100.0	95.9	68,117	100.0	

■ 第2四半期連結累計期間 ■ 通期 ()内は予想

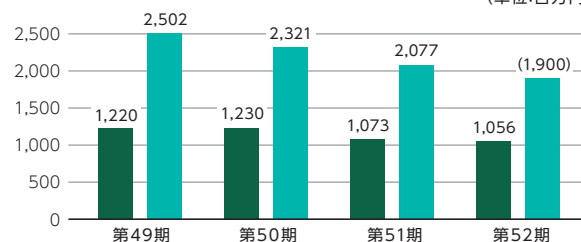
営業収益(売上高および営業収入)

(単位:百万円)



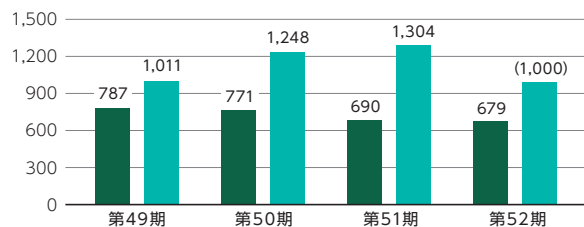
経常利益

(単位:百万円)



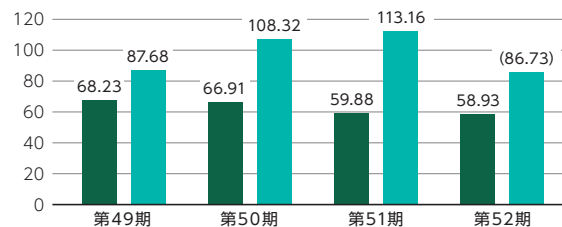
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益

(単位:円)



四半期連結財務諸表(要約)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当第2四半期
	2020年2月29日現在	連結会計期間 2020年8月31日現在
資産の部		
流動資産	6,988,605	6,300,623
固定資産	40,695,269	40,543,950
有形固定資産	29,397,336	29,400,941
無形固定資産	2,801,548	2,754,442
投資その他の資産	8,496,384	8,388,567
資産合計	47,683,875	46,844,573
負債の部		
流動負債	14,825,825	13,884,515
固定負債	11,899,676	11,330,589
負債合計	26,725,501	25,215,105
純資産の部		
株主資本	21,025,223	21,680,436
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	12,007,099	12,657,681
自己株式	△ 26,876	△ 22,244
その他の包括利益累計額	△ 111,092	△ 96,052
その他有価証券評価差額金	41,464	44,647
退職給付に係る調整累計額	△ 152,556	△ 140,700
非支配株主持分	44,243	45,084
純資産合計	20,958,373	21,629,468
負債純資産合計	47,683,875	46,844,573

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2019年3月1日から 2019年8月31日まで	連結累計期間 2020年3月1日から 2020年8月31日まで
売上高	34,307,499	32,915,593
売上原価	25,703,245	24,614,226
売上総利益	8,604,253	8,301,367
営業収入	1,536,878	1,520,009
営業総利益	10,141,132	9,821,377
販売費及び一般管理費	9,168,709	8,816,133
営業利益	972,422	1,005,243
営業外収益	162,470	113,659
営業外費用	61,846	62,659
経常利益	1,073,046	1,056,244
特別損失	43,505	32,388
税金等調整前四半期純利益	1,029,541	1,023,856
法人税等	336,159	342,359
四半期純利益	693,381	681,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,155	2,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,226	679,455

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2019年3月1日から 2019年8月31日まで	連結累計期間 2020年3月1日から 2020年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,882	1,727,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 788,729	△ 495,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 883,948	△ 1,345,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,205	△ 113,908
現金及び現金同等物の期首残高	870,820	808,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,026	694,681

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

2020年8月31日現在

商号	株式会社天満屋ストア
設立	1969年4月1日
資本金	3,697,500,000円
事業内容	食料品、雑貨、衣料品の小売業 (チェーンストア)
本店・本部	岡山市北区岡町13番16号 電話 (086) 232-7265
店舗数	48店
従業員数	1,460名(うちパートタイマー等1,053名)

■ 役員

2020年8月31日現在

代表取締役会長	木住 勝 美
代表取締役社長	野 口 重 明
取締役	加 島 誠 司
取締役	赤 木 信 浩
取締役	武 本 俊 夫
取締役	中 村 哲 士
取締役	平 井 由 美 子
常勤監査役	羽 賀 之 雄
監査役	楠 田 教 夫
監査役	井 手 敬 一 朗

取締役武本俊夫、中村哲士、平井由美子の3氏は、社外取締役であります。
監査役楠田教夫、井手敬一郎の両氏は、社外監査役であります。
取締役武本俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づき、同取引所に
届け出た独立役員であります。

■ トピックス

「天満屋ハピーズ東一宮店」改装オープン



2020年4月24日に東一宮店(岡山県津山市)を改装オープンいたしました。地産地消売場、PB商品および簡便商品を充実させたことに加え、100円均一ショップを新設し、「毎日の生活に必要な商品をショートタイムでお買い物できるコンパクトで買い回りしやすいお店」を地域のお客様に提供できるように取り組んでまいります。

「天満屋ハピータウン鴨方店」改装オープン



2020年7月31日に鴨方店(岡山県浅口市)を改装オープンいたしました。「親子3世代でゆったりとお買い物いただけるお店づくり」をコンセプトに、ホームファニシングストア「ニトリ」を、住宅販売とリフォームの「NSホーム」、フィットネスの「カーブス」、高齢者向け介護予防運動施設「アイボリー」など新規テナントを導入するとともに、食料品売場において地産地消や高まる内食需要に対応した商品の強化に取り組んでまいります。

株式の状況等

株式の状況

2020年8月31日現在

発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式の総数	11,550,000 株
株主数	4,655 名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
丸田産業株式会社	2,766,000 株	23.95 %
株式会社イトーヨーカ堂	2,310,000	20.00
株式会社天満屋	1,474,400	12.77
天満屋ストア共栄会	947,500	8.20
株式会社中国銀行	376,800	3.26
株式会社日本カストディ 銀行(信託口4)	369,200	3.20
天満屋ストア共和会	289,300	2.50
三井住友信託銀行株式会社	184,000	1.59
みずほ信託銀行株式会社	179,000	1.55
三菱食品株式会社	157,400	1.36

中間配当に関するお知らせ

2020年10月7日開催の当社取締役会において決議いたしました第52期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当の支払いについて、次のとおりお知らせいたします。

決議の内容

2020年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払う。

1. 中間配当 1株につき2円50銭
2. 効力発生日 2020年11月10日(火)
(支払開始日)

以上

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日

そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

インターネット
ホームページURL

よくあるご質問(FAQ)

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 電子公告とし、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。
<http://www.tenmaya-store.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部